

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

(E05719)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ユビキタスAIコーポレーション （旧会社名 株式会社ユビキタス）
【英訳名】	Ubiquitous AI Corporation （旧英訳名 Ubiquitous Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 勝大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 長谷川 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 長谷川 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2018年6月15日開催の第17回定時株主総会の決議に基づき、2018年7月1日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	1,144,621	1,128,275	2,349,743
経常利益 (千円)	8,080	17,234	42,724
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（△） (千円)	△42,109	△33,322	△11,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△38,249	△20,914	△16,220
純資産額 (千円)	2,626,209	2,641,057	2,648,237
総資産額 (千円)	3,105,710	2,998,045	3,284,209
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△） (円)	△4.04	△3.19	△1.07
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.3	88.1	80.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,725	△7,855	10,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△934,960	178,096	△1,089,960
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,908	14,140	5,908
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,128,476	1,139,343	954,957

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.94	0.92

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社の株式会社エーアイコーポレーションを吸収合併いたしました。

この結果、2018年9月30日現在では、当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社、子会社1社により構成されます。当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はなく、引き続き、コネクティビティ、組込みソフトウェア、ソフトウェアディストリビューション及びソフトウェアサービスの4事業を営んでおります。

なお、当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,128,275千円、2018年11月9日発表の通期業績予想に対し47.8%の達成率となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「コネクティビティ事業」をセキュリティ関連ソフトウェア製品に関する活動領域を拡げることに伴い「コネクティビティ&セキュリティ事業」にセグメント名を変更いたしました。

なお、2018年7月1日付で子会社であった株式会社エーアイコーポレーションを吸収合併したことに伴いソフトウェアディストリビューション事業は、当社に属する事業となりました。

「コネクティビティ&セキュリティ事業」は、Internet of Things(モノのインターネット)向けの組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェア製品の開発及び販売等に関するセグメントであります。

「組込みソフトウェア事業」は、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	分野	当第2 四半期連結累計期間		前第2 四半期連結累計期間	
		売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)
コネクティビティ&セキュリティ事業		120,464	10.7	171,952	15.1
組込みソフト ウェア事業	データベース関連	47,038	4.1	56,175	4.9
	高速起動関連	129,446	11.5	123,479	10.8
	小計	176,484	15.6	179,654	15.7
ソフトウェアディストリビューション事業		650,661	57.7	613,960	53.6
ソフトウェアサービス事業		180,664	16.0	179,053	15.6
合計		1,128,275	100.0	1,144,621	100.0

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

■コネクティビティ&セキュリティ事業

コネクティビティ&セキュリティ事業の売上高は120,464千円（前年同四半期比29.9%減）、セグメント損失は47,484千円（前年同四半期は53,193千円の損失）となりました。

同事業では、車載機器案件において「Ubiquitous Securus」「Ubiquitous HDCP」「Ubiquitous DTCP-MOST」などのセキュリティ関連製品に関する契約時一時金売上、ロイヤルティ売上を計上いたしました。また、「Ubiquitous Network Framework」に関する産業機器案件で受託開発売上等を、デジタルイメージング案件でロイヤルティ売上を計上いたしました。

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は176,484千円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は32,187千円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

データベース関連は、産業機器、車載機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。

高速起動関連は、車載機器の既存顧客からのロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。昨年から出荷がスタートした顧客の量産が本格化し始めています。引き続きカーナビゲーションシステム等車載向けの端末を中心に、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しており、また、車載機器向けに加えて、医療機器や産業機器の案件獲得や評価、一般消費者への電子機器向け一部量産製品からのロイヤルティを獲得するなど、新規案件対応も進めております。

■ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は650,661千円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は34,674千円（前年同四半期は4,055千円の損失）となりました。

ワイヤレス製品では、車載機器等の既存顧客から「Blue SDK」（Bluetoothプロトコルスタック）のロイヤルティ売上、受託開発売上等を計上いたしました。

品質向上支援ツール製品では、車載機器、医療機器等の既存顧客から「CodeSonar」（ソフトウェアの動的不具合をソースコードで静的に検出することができる解析ツール）やECU関連開発ツールなど年間ライセンスのリピート売上及び新規顧客からの年間ライセンス及びサポート売上等を計上いたしました。

キャリアグレード製品では、ネットワークインフラ向けのプロトコルスタック「L3スタック」等によりコミッション（手数料）売上等を計上いたしました。

BIOS製品では、OA/FA機器の既存顧客から「Insyde H20」（「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS）のロイヤルティ売上、受託開発売上等を計上いたしました。

また、複数の新規顧客との間でドライバーモニタリングシステム「CoDriver」の契約時一時金等の売上を計上いたしました。

その他、多数の取扱い製品より、新規、既存顧客からの契約時一時金、ロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2018年9月には、作業者のアクセス権制御や追跡記録データの取得などの機能を持つ組込みシステム向けIC-CARDアクセスソリューション SDKパッケージ「HE-PCSC」の販売を10月に開始することを発表いたしました。

■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は180,664千円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント損失は5,423千円（前年同四半期は1,852千円の損失）となりました。

ソフトウェアサービス事業は、既存顧客との各種受託開発売上、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツに関するライセンス使用料売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高1,128,275千円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益13,953千円（前年同四半期は30,657千円の損失）、経常利益17,234千円（前年同四半期比113.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失33,322千円（前年同四半期は42,109千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,139,343千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は7,855千円（前年同四半期は28,725千円の増加）となりました。これは主に、営業債務や未払金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は178,096千円（前年同四半期は934,960千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は14,140千円（前年同四半期は5,908千円の増加）となりました。これは、株式の発行によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、27,353千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等若しくは経営指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは経営指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,099,035千円（前連結会計年度比64,939千円減）となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金や有価証券の減少であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、899,010千円（前連結会計年度比221,224千円減）となりました。その主な要因は、のれんや投資有価証券の減少であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、274,242千円（前連結会計年度比259,752千円減）となりました。その主な要因は、買掛金や未払法人税等の減少であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、82,745千円（前連結会計年度比19,230千円減）となりました。その主な要因は、繰延税金負債や退職給付に係る負債の減少であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,641,057千円（前連結会計年度比7,179千円減）となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,454,000	10,454,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,454,000	10,454,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	2,000	10,454,000	757	1,481,588	757	1,451,588

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鈴木 仁 志	東京都世田谷区	394,000	3.77
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1-10-1	202,000	1.93
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	143,300	1.37
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	138,800	1.33
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	124,200	1.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	124,166	1.19
徳増 英 一	東京都港区	119,000	1.14
南方 達 生	東京都荒川区	98,000	0.94
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	86,400	0.83
浜興産株式会社	兵庫県西宮市甲風園1-5-24	74,000	0.71
計	—	1,503,866	14.39

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,449,800	104,498	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	10,454,000	—	—
総株主の議決権	—	104,498	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 管理本部長	常務取締役	長谷川 聡	2018年7月1日

(注) 2018年7月1日の合併による組織変更に伴い、管理本部を再組成したことによるものであります。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,957	1,139,343
受取手形及び売掛金	685,795	466,423
有価証券	400,000	300,000
商品及び製品	5,801	33,704
仕掛品	8,314	16,974
前払費用	60,703	61,475
未収還付法人税等	—	7,043
その他	48,402	74,070
流動資産合計	2,163,974	2,099,035
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	971	980
工具、器具及び備品（純額）	2,755	4,978
有形固定資産合計	3,726	5,958
無形固定資産		
ソフトウェア	20,196	29,433
のれん	736,797	631,718
その他	—	877
無形固定資産合計	756,993	662,028
投資その他の資産		
投資有価証券	201,542	118,796
差入保証金	56,209	56,209
繰延税金資産	61,143	14,737
その他	40,618	41,278
投資その他の資産合計	359,513	231,022
固定資産合計	1,120,234	899,010
資産合計	3,284,209	2,998,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,405	96,376
未払金	74,913	24,867
未払費用	25,135	10,786
未払法人税等	85,489	4,499
未払消費税等	48,597	18,843
前受金	100,917	108,514
その他	13,536	10,354
流動負債合計	533,994	274,242
固定負債		
繰延税金負債	12,093	—
退職給付に係る負債	47,882	43,586
資産除去債務	42,000	39,159
固定負債合計	101,976	82,745
負債合計	635,971	356,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,470,980	1,481,588
資本剰余金	1,440,980	1,451,588
利益剰余金	△300,964	△334,287
自己株式	△52	△52
株主資本合計	2,610,943	2,598,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,955	40,957
その他の包括利益累計額合計	28,955	40,957
新株予約権	8,339	1,263
純資産合計	2,648,237	2,641,057
負債純資産合計	3,284,209	2,998,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,144,621	1,128,275
売上原価	587,671	565,911
売上総利益	556,949	562,363
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,349	57,707
給料及び手当	214,280	192,918
法定福利費	36,317	30,115
退職給付費用	6,930	3,716
広告宣伝費	4,620	8,748
のれん償却額	105,078	105,078
不動産賃借料	27,397	25,010
支払手数料	66,905	43,945
研究開発費	22,760	27,353
その他	52,965	53,814
販売費及び一般管理費合計	587,606	548,409
営業利益又は営業損失(△)	△30,657	13,953
営業外収益		
受取利息	31	123
受取配当金	671	793
受取補償金	35,948	—
為替差益	2,026	2,363
雑収入	60	—
営業外収益合計	38,738	3,280
経常利益	8,080	17,234
特別損失		
固定資産除却損	—	97
減損損失	651	—
投資有価証券売却損	—	50
特別損失合計	651	147
税金等調整前四半期純利益	7,429	17,087
法人税、住民税及び事業税	37,521	21,349
法人税等調整額	12,018	29,060
法人税等合計	49,539	50,410
四半期純損失(△)	△42,109	△33,322
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,109	△33,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△42,109	△33,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,860	12,408
その他の包括利益合計	3,860	12,408
四半期包括利益	△38,249	△20,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,249	△20,914

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,429	17,087
減価償却費	5,123	9,429
のれん償却額	105,078	105,078
受取利息及び受取配当金	△741	△917
減損損失	651	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30,287	218,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,119	△36,563
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,192	△772
営業債務の増減額 (△は減少)	△15,890	△89,029
未払金の増減額 (△は減少)	△50,474	△50,046
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,525	△14,348
未払又は未収消費税等の増減額	19,577	△29,754
前受金の増減額 (△は減少)	602	7,597
預り金の増減額 (△は減少)	△899	△3,181
その他	△5,480	△68,108
小計	60,429	65,164
利息及び配当金の受取額	741	917
法人税等の支払額	△32,444	△73,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,725	△7,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△199,961	100,000
有形固定資産の取得による支出	△257	△3,150
無形固定資産の取得による支出	△7,608	△18,722
無形固定資産の売却による収入	0	—
定期預金の払戻による収入	1,213	—
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	10	99,970
子会社株式の取得による支出	△629,236	—
貸付金の回収による収入	880	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△934,960	178,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,908	14,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,908	14,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△900,526	184,386
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,002	954,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1,128,476	1,139,343

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,130,890千円	1,139,343千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,413	—
現金及び現金同等物	1,128,476	1,139,343

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コネクティビティ&セキュリティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアディストリビューション	ソフトウェアサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	171,952	179,654	613,960	179,053	1,144,621	—	1,144,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	23,540	23,540	△23,540	—
計	171,952	179,654	613,960	202,593	1,168,161	△23,540	1,144,621
セグメント利益又は損失(△)	△53,193	51,382	△4,055	△1,852	△7,719	△22,937	△30,657

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△7,719
セグメント間取引消去	870
子会社取得関連費用	△23,807
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△30,657

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コネクティビティ&セキュリティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアディストリビューション	ソフトウェアサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,464	176,484	650,661	180,664	1,128,275	—	1,128,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,311	3,645	4,956	△4,956	—
計	120,464	176,484	651,972	184,309	1,133,231	△4,956	1,128,275
セグメント利益又は損失（△）	△47,484	32,187	34,674	△5,423	13,953	—	13,953

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,953
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	13,953

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来の「コネクティビティ事業」から「コネクティビティ&セキュリティ事業」に名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額（△）	△4円4銭	△3円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（千円）	△42,109	△33,322
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（千円）	△42,109	△33,322
普通株式の期中平均株式数（株）	10,422,584	10,444,250

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋 藤 晃 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺 田 聡 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスAIコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタスAIコーポレーション及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。